

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成26年11月13日 (2014.11.13)

【公開番号】特開2012-75103(P2012-75103A)

【公開日】平成24年4月12日 (2012.4.12)

【年通号数】公開・登録公報2012-015

【出願番号】特願2011-208625(P2011-208625)

【国際特許分類】

H 0 4 L 12/42 (2006.01)

【F I】

H 0 4 L 12/42 A

【手続補正書】

【提出日】平成26年9月25日 (2014.9.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

加入者が互いに直列に接続された環状の直列通信構成 (2) の前記加入者間のデータの伝送方法であって、

データパケット (30、50、56、62、74) が、マスタ (4) として構成された加入者によって、スレーブ (6、8、10) として構成されたさらなる別の加入者へと伝達され、

前記データパケット (30、50、56、62、74) が、スレーブ (6、8、10) からスレーブ (6、8、10) へと伝達され、

各スレーブ (6、8、10) によって、前記データパケット (30、50、56、62、74) のアドレス情報が変更される、方法。

【請求項 2】

アドレス情報として、受信された前記データパケット (30、50、56、62、74) のアドレス値が、各スレーブ (6、8、10) によって固定値分だけ変更される、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

前記アドレス値は、加算または減算される、請求項 2 に記載の方法。

【請求項 4】

前記スレーブ (6、8、10) は同一の局所アドレスを有し、全スレーブ (6、8、10) に、通信のための同一のアルゴリズムが保存される、請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の方法。

【請求項 5】

前記データパケット (30、50、56、62、74) のアドレス値の構造が各スレーブ (6、8、10) により検査され、スレーブ (6、8、10) によって、前記データパケット (30、50、56、62、74) の内容が当該スレーブ (6、8、10) のために設けられているのかが前記アドレス値の前記構造を用いて検知され、前記データパケット (30、50、56、62、74) が自身のために定められたスレーブ (6、8、10) が、前記アドレス値の桁あふれを生じさせる、請求項 2 ~ 4 のいずれか 1 項に記載の方法。

【請求項 6】

データパケット(30、50、56、62、74)を処理するスレーブ(6、8、10)によって、前記データパケット(30、50、56、62、74)のアドレス値が新たに設定される、請求項2～5のいずれか1項に記載の方法。

【請求項7】

優先制御のためのプロトコルが設けられ、前記プロトコルにより、少なくとも1つのスレーブ(6、8、10)がデータパケット(30、50、56、62、74)を介して前記マスタに対する要求を伝送する、請求項1～6のいずれか1項に記載の方法。

【請求項8】

伝送すべきパケット(30、50、56、62、74)のための信号からのクロック情報の回復のために符号化が利用され、前記符号化によりパリティビットが等間隔にデータフレームに挿入されるため、データパケット(30、50、56、62、74)の伝送のためのビットストリームが、固定の時間内に少なくとも1回のエッジ変更を有する、請求項1～7のいずれか1項に記載の方法。

【請求項9】

前記データが連続的に伝送され、アドレスフィールド(40、43)を有する前記データパケット(30、50、56、62、74)は、スレーブ(6、8、10)のために設けられたユーザデータを含む、請求項1～8のいずれか1項に記載の方法。

【請求項10】

互いに直列に接続された複数の加入者を有する環状に形成された通信構成であって、加入者がマスタ(4)として構成され、および、さらなる別の加入者がスレーブ(6、8、10)として構成され、  
前記マスタ(4)は、データパケット(30、50、56、62、74)を前記スレーブ(6、8、10)へと伝達するように構成され、  
各スレーブ(6、8、10)は、前記データパケット(30、50、56、62、74)を後続のスレーブ(6、8、10)へと伝達し、  
各スレーブ(6、8、10)は、受信された前記データパケット(30、50、56、62、74)のアドレス情報を変更する、通信構成。

【請求項11】

各加入者は少なくとも1つの直列インタフェースを有し、前記少なくとも1つの直列インタフェースにより、前記加入者は、直列インタフェースを備える通信構成を介して、前記通信構成の隣接加入者と接続される、請求項10に記載の通信構成。